

**【表紙】**

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月9日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社エクセディ

【英訳名】 EXEDY Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久川 秀仁

【本店の所在の場所】 大阪府寝屋川市木田元宮1丁目1番1号

【電話番号】 (072)822-1152

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員  
管理本部長 豊原 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都武蔵野市境1丁目15番14号 穴戸ビル6階

【電話番号】 (0422)50-0751(代表)

【事務連絡者氏名】 東京営業所長 田中 啓行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益 (百万円)	68,833	72,665	283,319
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	5,798	6,672	22,499
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	3,228	4,091	15,791
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	3,810	4,342	15,335
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	181,783	193,404	191,455
総資産額 (百万円)	296,238	307,853	307,385
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	67.19	85.12	328.66
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	61.4	62.8	62.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,571	7,640	33,006
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,948	6,381	22,921
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,701	2,260	7,616
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	42,397	43,629	44,698

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書の提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におきましては、中国を主としたAT製品の堅調な受注増加により、売上収益は増加いたしました。利益面におきましては、売上収益の増加及びコスト低減活動により、営業利益は増加いたしました。当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益 727億円（前年同期比 5.6%増）、営業利益 68億円（前年同期比 22.7%増）、税引前四半期利益 67億円（前年同期比 15.1%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益 41億円（前年同期比 26.7%増）となりました。

#### セグメント情報

報告セグメントの種類別の概況は下記のとおりであります。

##### 〔MT（手動変速装置関連事業）〕

受注が堅調に推移したものの円高影響もあり、売上収益は 174億円（前年同期比 0.8%減）となりました。セグメント利益は、コスト低減活動により 26億円（前年同期比 12.9%増）となりました。

##### 〔AT（自動変速装置関連事業）〕

堅調な受注増加により、売上収益は 469億円（前年同期比 9.0%増）となりました。セグメント利益は、売上の増加及びコスト低減活動により 37億円（前年同期比 28.1%増）となりました。

##### 〔その他〕

建設機械用部品の受注増加により、売上収益は 84億円（前年同期比 1.1%増）となりました。セグメント利益は、売上収益の増加により 6億円（前年同期比 11.0%増）となりました。

#### 所在地別の情報

所在地別の概況は下記のとおりであります。

##### 〔日本〕

国内でのMT製品の販売減少及び商流の変更により、売上収益は 320億円（前年同期比 0.7%減）となりました。営業利益は、売上の減少及び販売構成の変化に伴う製造コストの増加により、29億円（前年同期比 27.5%減）となりました。

##### 〔北中米〕

自動車メーカー向けのAT製品の受注増加はあるものの、MT製品の受注減少により、売上収益は 132億円（前年同期比 0.0%減）、営業利益はコスト低減活動により 8億円（前年同期は 2億円の営業損失）となりました。

##### 〔アジア・オセアニア〕

中国でのAT製品の受注増加により、売上収益は 252億円（前年同期比 15.4%増）となりました。営業利益は、売上収益の増加及びコスト低減活動により 27億円（前年同期比 78.5%増）となりました。

##### 〔その他〕

欧州でのアフター製品の販売増加により、売上収益は 23億円（前年同期比 43.6%増）、売上収益の増加により、営業利益は 2億円（前年同期比 82.0%増）となりました。

## (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は3,079億円となり、前連結会計年度末に比べ5億円増加いたしました。主な内容は、有形固定資産の増加21億円、現金及び現金同等物の減少11億円であります。

負債合計は1,022億円となり、前連結会計年度末に比べ15億円減少いたしました。主な内容は、未払法人所得税の減少19億円であります。

資本合計につきましては2,056億円となり、前連結会計年度末に比べ20億円増加いたしました。主な内容は、利益剰余金の増加17億円(親会社の所有者に帰属する四半期利益による増加41億円、剰余金の処分(配当金)による減少24億円)、在外営業活動体の換算差額の増加4億円であります。

## (3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ11億円減少し、当第1四半期連結会計期間末には436億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、76億円となりました。増加の主な内訳は、税引前四半期利益67億円、減価償却費及び償却費42億円、減少の主な内訳は、法人所得税の支払額37億円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、64億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出62億円、無形資産の取得による支出5億円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、23億円となりました。主な内訳は、長期借入による収入15億円、長期借入金の返済による支出9億円、当社株主への配当金による支出24億円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の総額は14億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,000,000
計	168,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	48,593,736	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,593,736	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	-	48,593	-	8,284	-	7,541

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 541,200	1,121	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,029,400	480,294	-
単元未満株式	普通株式 23,136	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,593,736	-	-
総株主の議決権	-	481,415	-

- (注) 1. 完全議決権株式(自己株式等)には、当社所有の自己株式が 429,100株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式 48,200株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式 63,900株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 600株、議決権の数が 6個含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エクセディ	大阪府寝屋川市木田 元宮1丁目1番1号	429,100	112,100	541,200	1.1
計	-	429,100	112,100	541,200	1.1

- (注) 他人名義で所有している理由等  
株式付与E S O P制度及び役員報酬B I P制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(東京都港区浜松町2丁目11番3号)が所有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
		百万円	百万円
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	9	44,698	43,629
営業債権及びその他の債権	9	55,063	55,714
その他の金融資産	9	1,642	1,605
棚卸資産		32,892	33,216
その他の流動資産		3,907	2,606
流動資産合計		138,202	136,770
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		156,867	158,974
のれん及び無形資産		3,564	3,558
持分法で会計処理されている投資		137	135
資本性金融商品に対する投資	9	3,610	3,385
その他の金融資産	9	153	150
繰延税金資産		2,523	2,587
退職給付に係る資産		1,071	1,074
その他の非流動資産		1,258	1,220
非流動資産合計		169,183	171,083
資産合計		307,385	307,853

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
		百万円	百万円
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
流動負債			
社債及び借入金	9	8,676	9,485
営業債務及びその他の債務	9	39,573	39,762
その他の金融負債	9	150	58
未払法人所得税		4,093	2,231
短期従業員給付		1,330	1,352
引当金		3,267	3,316
その他の流動負債		2,714	1,977
流動負債合計		59,803	58,180
非流動負債			
社債及び借入金	9	35,052	35,061
その他の金融負債	9	155	190
退職給付に係る負債		5,849	5,925
繰延税金負債		2,204	2,182
その他の非流動負債		691	710
非流動負債合計		43,950	44,067
負債合計		103,754	102,247
<b>資本</b>			
資本金		8,284	8,284
資本剰余金		7,656	7,644
自己株式		1,367	1,342
その他の資本の構成要素		926	675
利益剰余金		177,808	179,493
親会社の所有者に帰属する持分合計		191,455	193,404
非支配持分		12,177	12,201
資本合計		203,631	205,605
負債及び資本合計		307,385	307,853

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
		(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
		百万円	百万円
売上収益	7	68,833	72,665
売上原価		55,632	58,372
売上総利益		13,201	14,293
販売費及び一般管理費		7,829	7,907
その他の収益		325	506
その他の費用		176	117
営業利益		5,521	6,775
金融収益		602	157
金融費用		329	268
持分法による投資利益		4	9
税引前四半期利益		5,798	6,672
法人所得税費用		2,404	2,276
四半期利益		3,393	4,396
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,228	4,091
非支配持分		166	305
四半期利益		3,393	4,396
1株当たり四半期利益			
基本的小よび希薄化後(円)	8	67.19	85.12

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	3,393	4,396
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	9	157
純損益に振り替えられることのない項目合計	6	157
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	668	402
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	670	403
その他の包括利益合計	664	246
四半期包括利益	4,057	4,641
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,810	4,342
非支配持分	247	300
四半期包括利益	4,057	4,641

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計
				在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融商品	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日時点の残高	8,284	7,606	1,400	1,573	1,165	409
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	588	6	582
四半期包括利益合計	-	-	-	588	6	582
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	11	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	11	0	-	-	-
当期増減額	-	11	0	588	6	582
2017年6月30日時点の残高	8,284	7,617	1,401	985	1,159	174

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日時点の残高	166,046	180,127	12,265	192,392
四半期利益	3,228	3,228	166	3,393
その他の包括利益	-	582	82	664
四半期包括利益合計	3,228	3,810	247	4,057
自己株式の取得	-	0	-	0
自己株式の処分	-	-	-	-
剰余金の配当	2,165	2,165	702	2,867
株式に基づく報酬取引	-	11	-	11
利益剰余金への振替	-	-	-	-
所有者との取引額合計	2,165	2,154	702	2,856
当期増減額	1,063	1,656	455	1,201
2017年6月30日時点の残高	167,108	181,783	11,810	193,593

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分			その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本金 金融商品	合計
	百万円	百万円	百万円			
2018年4月1日時点の残高	8,284	7,656	1,367	2,256	1,330	926
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	408	157	251
四半期包括利益合計	-	-	-	408	157	251
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-
自己株式の処分	-	-	26	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	12	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	12	26	-	-	-
当期増減額	-	12	26	408	157	251
2018年6月30日時点の残高	8,284	7,644	1,342	1,848	1,173	675

注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円		
2018年4月1日時点の残高	177,808	191,455	12,177	203,631
四半期利益	4,091	4,091	305	4,396
その他の包括利益	-	251	5	246
四半期包括利益合計	4,091	4,342	300	4,641
自己株式の取得	-	0	-	0
自己株式の処分	-	26	-	26
剰余金の配当	2,406	2,406	276	2,681
株式に基づく報酬取引	-	12	-	12
利益剰余金への振替	-	-	-	-
所有者との取引額合計	2,406	2,392	276	2,667
当期増減額	1,685	1,950	24	1,974
2018年6月30日時点の残高	179,493	193,404	12,201	205,605

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,798	6,672
減価償却費及び償却費	3,994	4,210
受取利息及び配当金	105	100
支払利息	293	225
持分法による投資損益(は益)	4	9
為替差損益(は益)	30	79
棚卸資産の増減額(は増加)	525	197
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	1,852	441
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	668	312
その他	541	666
小計	12,482	11,418
利息及び配当金の受取額	103	108
利息の支払額	295	225
法人所得税の支払額	3,719	3,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,571	7,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	53
有形固定資産の取得による支出	5,967	6,168
有形固定資産の売却による収入	241	18
無形資産の取得による支出	181	520
その他	21	343
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,948	6,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,635	419
短期借入金の返済による支出	2,903	509
長期借入れによる収入	1,462	1,454
長期借入金の返済による支出	2,055	937
配当金の支払額	2,165	2,406
その他	675	280
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,701	2,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	67
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4	1,069
現金及び現金同等物の期首残高	42,392	44,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,397	43,629

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社エクセディ（以下、「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社及び主要な事業所の所在地は、ホームページ（<http://www.exedy.com>）で開示しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は2018年6月30日を期末日とし、当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業としております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2018年7月31日に取締役会によって承認されております。

#### (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

### 3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

また、当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下「IFRS第15号」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当基準の適用が当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

当社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として製品の引渡時点で収益を認識しております。

顧客への納品後、1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

#### 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しを行っております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

#### 5. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業としております。更に、製品機能、技術仕様及び生産構造の違いにより「手動変速装置」「自動変速装置」の2つに大別し、本社を中心にグループ内部で連携をとりながら取扱製品について国内及び海外における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、マニュアルクラッチを生産する「MT（自動車用手動変速装置関連事業）」、自動変速装置・同部品を生産する「AT（自動車用自動変速装置関連事業）」の2つを報告セグメントとしております。

##### (2) セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注4)	連結
	MT	AT	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	17,523	43,037	60,561	8,272	-	68,833
セグメント間の内部売上収益(注2)	40	474	514	1,592	2,106	-
計	17,564	43,511	61,075	9,864	2,106	68,833
セグメント利益(注3)	2,302	2,893	5,195	551	225	5,521
金融収益						602
金融費用						329
持分法による投資利益						4
税引前四半期利益						5,798

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

(注2) セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

(注3) 報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

(注4) 調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注4)	連結
	MT	AT	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	17,380	46,919	64,299	8,366	-	72,665
セグメント間の内部売上収益(注2)	48	574	622	1,628	2,250	-
計	17,428	47,493	64,921	9,994	2,250	72,665
セグメント利益(注3)	2,598	3,705	6,303	612	140	6,775
金融収益						157
金融費用						268
持分法による投資利益						9
税引前四半期利益						6,672

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

(注2)セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

(注3)報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

(注4)調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。

## 6. 配当金

### (1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,167	45.0	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

(注) 2017年6月27日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)に対する配当金3百万円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)に対する配当金3百万円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,408	50.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 2018年6月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)に対する配当金2百万円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)に対する配当金3百万円を含んでおります。

7. 売上収益

主たる地域市場における収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	合計
	MT	AT		
日本	4,907	23,594	3,494	31,995
北中米	1,592	10,983	595	13,170
アジア・オセアニア	9,552	11,416	4,189	25,158
その他	1,328	926	87	2,342
合計	17,380	46,919	8,366	72,665

（注）売上収益は販売元の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

8. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、希薄化効果のある潜在的普通株式はありません。

(1) 親会社の所有者に帰属する四半期利益

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,228	4,091

(2) 普通株式の期中平均株式数

（単位：千株）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
普通株式の期中平均株式数	48,039	48,057

## 9. 金融商品の公正価値

### (1) 公正価値の算定方法

当社グループは、金融資産及び金融負債の公正価値について次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を利用しております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、適切な評価方法により見積りを行っております。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(社債及び借入金)

社債については、売買参考統計値を利用して公正価値の見積りを行っております。

借入金については、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(資本性金融商品に対する投資)

市場性のある資本性金融商品の公正価値は市場価格等に基づいて見積りを行っております。市場性のない資本性金融商品については、類似会社の市場価格に基づく評価技法等を利用した公正価値の見積りを行っております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

その他の金融資産、その他の金融負債のうち、デリバティブについては、取引先金融機関からの提示価額等に基づいて見積りを行っております。これら期末日の取引先金融機関からの提示価額等のうち、為替予約の公正価値は、先物為替相場に基づき算出された、通貨スワップの公正価値は、観察可能な市場データに基づいて将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積られております。

### (2) 金融商品の帳簿価額と公正価値

各決算日における金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2018年3月31日		当第1四半期連結会計期間 2018年6月30日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債及び借入金(注)	43,728	43,734	44,545	44,580

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

なお、社債及び借入金の公正価値のレベルはレベル2であります。

(3) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、金融資産及び金融負債に関する経常的な公正価値測定を分析したものであります。これらの公正価値測定は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、3つの公正価値ヒエラルキーのレベルに区分されております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識することとしております。なお、レベル間の振替はありません。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	2	-	2
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品に対する投資	2,570	-	1,040	3,610
資産合計	2,570	2	1,040	3,613
<b>負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	91	-	91
負債合計	-	91	-	91

当第1四半期連結会計期間（2018年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	73	-	73
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品に対する投資	2,345	-	1,040	3,385
資産合計	2,345	73	1,040	3,458
<b>負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	28	-	28
負債合計	-	28	-	28

10. 関連当事者

関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
重要な影響力を 有する企業	アイシン・グループ	製品の販売	6,418	8,827
		材料の仕入	1,348	1,825

(注) 関連当事者との取引は、市場実勢価格を勘案して交渉のうえ、価格を決定しております。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

株式会社エクセディ  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 昌久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 憲吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセディの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社エクセディ及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。